

令和 2 年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

事業計画書 収支予算書



第 5 期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

平成 2 8 年度～平成 3 2 年度（令和 2 年度）

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和 2 年度 事業 計画

昨年度より第 6 期地域福祉実践計画の策定に向けて策定準備を進めているところであり、中標津町の地域の福祉を描き、そのために計画期間である令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で本会としてどのように取り組んでいくのかを策定・評価委員会を設置し、策定して参ります。

平成 30 年 4 月施行された改正社会福祉法の地域福祉推進の理念に沿って、地域共生社会の実現に向けた、包括的な支援体制の担い手として積極的に行動していくことが求められています。地域住民関係の希薄化が進む一方で相互扶助の必要性や重要性も叫ばれています。引きこもりや生活困窮など生活課題も多様化している今日、社会福祉事業者、施設、行政などと連携し、我が町の福祉課題の発見と解決に向けて取り組むことが重要と考えます。

その様な背景の中で、市民後見人等の活動により成年後見制度や福祉サービス利用援助事業を利用されるへの支援拡充を図り、途切れのない支援の展開のほか、法人後見として後見人等の確保が難しい方の権利擁護の受け皿の役割も果たしていきます。

多くの方々が関心を持つ、いつどこで発生するか分からない大規模災害に対し、災害ボランティアセンターの設置について検討を進め、全国的に社協が設置主体となり災害ボランティアセンターを運営している状況を踏まえて中標津町防災計画上の位置づけについて行政と協議を重ねます。

また、介護サービス事業については前年同様、町内で不足している介護サービスの充足のためのサービス提供を行うとともに、町より委託を受け実施している中標津町通所介護予防事業はより一層広い対象者への事業展開に向けて、新たな事業の在り方を進めております。

公費補助や介護収入の減少と相まって、介護職人材の不足により、これまで以上に業務効率化、事業の統廃合の必要に迫られており、中期的な財政運営を見据え、限られた資源を最大限活用して社会福祉協議会が法的にも地域的にも求められる役割を果たしていけるよう努めてまいります。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉関係団体の運営協力	中標津町老人クラブ連合会 中標津町共同募金委員会 中標津町遺族会
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	理事会の開催	法人業務の決定を行う理事会を開催します。
	評議員会の開催	理事会の同意を得た事項について、議決を行う評議員会を開催します。
	監査の実施	理事の業務執行の状況および法人の財産を監査します。(四半期毎の実施、北海道運営指導監査の受験)
	部会の開催	本会事業の健全な運営及び地域福祉の幅広い活動の推進を図る為、地域福祉部会・福祉事業部会を常設します。
	企画会議の開催	法人全体の収支状況をはじめとする経営に関する内容を協議します。(毎月)
	正副会長会議の開催	会務の運営について、その方向性を必要に応じて協議します。
	会員会費制への取り組み	会員会費制への協力により、住民ひとりが地域福祉の担い手となる意識の向上と社協活動への理解を進めるため、会員会費制の理解と協力について町内会へお願いにまわります。
	中長期的な財源の運用	実践計画に沿った事業展開を進めていくため、寄付金、会員会費、赤い羽根共同募金など財源の効率的な運用を図ります。
	事業の性格に応じた財源の運用	公共性の高い事業は公費負担、介護保険サービスは単独での採算の確保と事業の性格に応じた財源の運用を図ります。
	中標津町社会福祉協議会基金設置の継続	基金を継続し、各基金それぞれの目的のため必要のあるときは取り崩して活用します。 【福祉基金、福祉事業活動基金、財務安定基金】
	中標津町と本会の関係強化	町長、福祉担当部局と一定の方向性を持って地域福祉の推進を行っていきけるよう連携をとりながら意思疎通を図る場を設けます。
	行政計画策定等への参加	行政計画策定等へ参加し、取り組むべき福祉課題について意見を行政に伝えます。
役員、評議員研修の実施	役員・評議員の役割や責任意識の高揚を図るため、内部研修を行います。(年1回)	

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	職員会議の開催	各担当の情報を共有するために職員会議を開催します。
	事業内容と規模に応じた職員体制の確保	今後展開する事業の規模に応じて職員体制の調整を図っていきます。
	職員の自己研鑽	社会福祉に従事する者として、自分の力を発揮・向上できるように、福祉に関する知識を広く集め、これまでに得た経験を活かし、地域住民の想いを汲み取る視点を持って自己研鑽に努めます。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

2) 調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	社会福祉功労者への顕彰	町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対して顕彰を行います。随時受賞者と日程調整し実施します。
	ふれあいまつり(中標津町社会福祉大会)の開催	体験型による社協事業の紹介、参加者が楽しめるイベント、飲食物販売等のプログラムによるふれあいまつりを中標津町総合福祉センタープラットにおいて開催します。(年1回)
	広報活動の充実	福祉に関する情報の提供と社協の理解を深めるため、社協だよりの発行(年2回)、ホームページの更新、ブログ、Facebookにより広報活動に取り組みます。
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	社会福祉協議会の仕組みと事業について理解してもらい、課題を解決する体制づくりを深めていただきます。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

3) 在宅福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 発見する仕組みづ くり	福祉介護専門職からのニー ズ把握	町内介護事業者と協力し、在宅介護者の実態（家か ら出て来られない人、悩み事、心配事）を把握しま す。
	介護生活をサポートする体 制づくり	在宅介護者の孤独を防ぐ体制作りに向けて、介護者 のつどいの場、ぷらっと茶フェ等を活用して在宅介 護者の声を拾い、実態把握を進めます。また当事者 と福祉関係者、行政等が集まり介護に関する問題を 共有できる機会づくりや、在宅介護者をサポートで きる人の発掘を行います。
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	福祉用具および備品等貸出 の継続	福祉用具の公的給付が困難な方へ短期的に貸出す ことで在宅生活に役立てていただきます。また、備 品をボランティア団体等や福祉教育を行う学校へ 貸し出すことで地域福祉活動のために使用してい たいただきます。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	高齢者疑似体験・車椅子体験等を通じて、福祉意識、障がい者理解、高齢者理解への意識高揚に務めます。
	地域を支える担い手づくりの推進	地域福祉活動の担い手と出会い、話すことで関係を作る機会を設けていきます。全職員が町内会、関係団体等と関係を持ち、地域づくりに1人でも多くの住民が参加してもらえるよう呼びかけ、支援していきます。
	町内会福祉活動支援事業の推進	災害時における住民支援活動に取り組む町内会を実践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要とする方を対象に町内会たすけあいチームをつくり、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調査活動に対し支援を行います。令和2年度は1町内会30,000円を限度に5町内会を指定します。
	ふれあいいきいきサロン活動の推進	<p>おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立及び運営のための支援の他、設立初年度50,000円、二年目以降から30,000円の助成を行います。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱える課題などを共有することにより、今後のサロン活動に役立てていくことを目的として実施。 (年1回)</p>
	ひきこもりの状態にある方やそのご家族を支援する体制づくり	<p>ぷらっと茶フェやふれあいいきいきサロン等を活用して、地域の様々な方の声を拾い、実態把握を進めます。</p> <p>ひきこもりの状態にある方やそのご家族の相談に対し、個々の状況に応じて福祉関係者や行政、民生委員等と連携をとり、社会とのつながりを回復していけるよう支援します。</p>

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	ボランティアに関する情報の発信と受信	ボランティア希望者と活動者の橋渡し役として、ボランティアニーズの把握に努め、ニーズに合った情報の提供を行います。
	個人ボランティアの確保	趣味や特技を生かした活動を提供することができる個人ボランティアを広く募集し、ニーズに柔軟に対応できる人材確保を進めます。
	ボランティア活動団体の増加	ボランティア団体の設立や既存団体への働きかけによりボランティア活動への参加を促し、ボランティア活動の登録増加を目指します。
	ボランティアの育成とネットワーク化の推進	<p>■ ボランティア研修交流会 中標津町内のボランティア同士の横のつながりの形成をはかると共に、災害に関する学びを通して被災地におけるボランティア活動の意義や支え合いについて考えることを目的に開催します。(年1回)</p> <p>■ 福祉レクリエーション講座 高齢者が楽しみながら行うことができ、介護予防につながる福祉レクリエーションについて学び、ボランティア活動や地域福祉活動のプログラム作りの一助にさせていただくとともに、支援を行う方と受ける方の関係づくりのきっかけとしていただくことを目的として開催します。(年1回)</p> <p>■ 中標津町社協ボランティアセンター懇談会 ボランティアセンターに登録いただいている団体や個人の方々を対象に、中標津町のこれからのボランティアの在り方ボランティアセンターの取り組みについて意見交換を目的に開催します。(年1回)</p>
	ボランティア団体・市民活動団体への相談支援	各種助成金の情報提供や団体運営に関わる相談支援を行います。
	総合的な学習への協力	学校が行う総合的な学習(福祉分野)の企画について、活動の支援を行います。
	児童・生徒向けボランティア体験講座の開催	体験型の講座として、児童・生徒が手紙やプレゼント等を作製し、中標津町内の高齢者へ交流と共に贈る活動を開催します。 (年1回)

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	学童生徒のボランティア活動普及指定校の指定促進	北海道社会福祉協議会が進める指定校の指定促進を図り、指定校及び指定終了校とも継続的に支援していきます。
	根室地区ボランティア研修会への協力	開催日程：未定
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町ボランティアセンター運営委員会の開催	運営委員会を開催し、ボランティア活動推進のために検討した内容の提言等により、ボランティアセンターの円滑な運営に務めます。
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	ボランティア活動の原則やボランティア情報の提供などにより活動への意識の高揚に務めます。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

6) 福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	福祉金貸付事業の実施	緊急または不時の出費のため、一時的な支援を必要とする住民に対して福祉資金を貸付けします。
	生活困窮者等に対する安心 サポート事業の実施	北海道社会福祉協議会が行っている生活困窮者に対する経済的援助（現物支給）を行うため、拠出金を支出し参加する。

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	相談機関ネットワーク連絡会議開催	生活に困窮している方々、生活に困難を感じている方々の現状を各相談機関で共有するとともに、連携会議を行い相談機関ごとに何ができるのかを協議し、協力対応できるような関係づくりを行います。
地域の福祉課題を解決する体制づくり	心配ごと相談窓口の充実	福祉に関する相談の窓口として、受けた相談を適切な機関につなぐため、各機関との連携を図り体制づくりを行います。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	苦情受付担当者、第三者委員の設置継続	苦情受付方法について定め、苦情受付担当者、第三者委員窓口設置を継続します。
	業務マニュアル作成	各職員が行っている業務を共有できるマニュアルを作成し、円滑な業務遂行に努めます。また必要に応じてマニュアルの見直しを行います。

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	町内会福祉活動支援事業の推進 (再掲)	災害時における住民支援活動に取り組む町内会を実践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要とする方を対象に町内会たすけあいチームをつくり、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調査活動に対し支援を行います。令和 2 年度は 1 町内会 30,000 円を限度に 5 町内会を指定します。
	ふれあいいきいきサロン活動の推進 (再掲)	おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立及び運営のための支援の他、設立初年度 50,000 円、二年目以降から 30,000 円の助成を行います。 ■ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱える課題などを共有することにより、今後のサロン活動に役立てていくことを目的として実施。 (年 1 回)
	社会福祉活動助成事業の実施	社会福祉の向上をめざした福祉活動の振興に資するため、活動を実践している団体の事業に対し、助成を行います。
	ボランティア活動指定校助成事業の実施	北海道社会福祉協議会の実施する学童・生徒のボランティア活動普及事業指定終了後の学校に対し、学校におけるボランティア活動の振興を図るために助成を行います。

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

9) 生活福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	生活福祉資金に関わる貸付世帯への支援	北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担い、貸付実行された借受人に対して民生委員児童委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行います。
	出前講座の実施	生活福祉資金の貸付制度への理解を深めていただきます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	生活福祉資金貸付調査委員会の開催	生活福祉資金の貸付に関して適切な貸付を実行するため、調査および審査を随時行います。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

10) 災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	災害に強い地域づくり	災害ボランティアセンターの設置、運営の検討については、中標津町防災計画に基づき中標津町担当部局とあり方について協議を行うほか、災害に備えた地域での活動への協力など、災害に関する包括的な取り組みを行います。
	出前講座の実施	災害図上訓練(DIG)を行うことで災害がおきた時にどうしたらよいのかを地図上でゲームのように体験を行っていただきます。

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1 1) 実践計画策定事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	第 5 期地域福祉実践計画評価委員会の設置	第 5 期地域福祉実践計画の達成状況の評価、計画修正の検討等を行う評価委員会を設置開催します。
	第 6 期地域福祉実践計画策定・評価委員会の設置	第 6 期地域福祉実践計画の策定とその評価、見直しを行う策定・評価委員会を設置開催します。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

12) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉サービス利用援助事業に関わる支援実施	北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業の日常生活支援専門員として、生活支援員との連携やその他の業務に必要な支援を行います。
	出前講座の実施	日常生活自立支援事業の制度や利用までの流れについて理解を深めていただきます。
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	福祉サービス利用援助事業生活支援員の養成	北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業に取り組む生活支援員の養成を行います。また、一般町民へ周知を行い事業の説明や成年後見制度との関わりなど説明会を行っていきます。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

13) 成年後見事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	法人後見の受任	法人として成年後見等の受任を継続していけるよう組織体制の強化を図ります。
	出前講座の実施	成年後見制度の仕組みや利用の仕方等について説明し周知を行うとともに理解を深めていただきます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	成年後見事業運営委員会の設置	法人後見の受任、事業運営に関して検討する委員会を定例会議（年2回 6月・1月）のほか、新規受任事例にもとづき随時開催します。

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	中標津町成年後見支援センター事業の実施	中標津町から中標津町成年後見支援センターを受託し、成年後見制度に関する相談支援、啓発活動に取り組んでいきます。
	出前講座の実施	成年後見制度の仕組みや利用の仕方等について説明し周知を行うとともに理解を深めていただきます。
地域の福祉課題を解決に向けて取り組む人づくり	市民後見人の養成	市民後見人養成講座受講修了者へのフォローアップ研修を開催し、市民後見人の支援を進めます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町成年後見支援センター運営協議会の設置	後見支援センターの運営に関する協議、市民後見人候補者に関する検討など、関係機関との調整を行うために随時開催します。

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1 5) 居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	障害者総合支援法における基準該当障害福祉サービスの実施	<p>■居宅介護事業の実施：事業従事者が利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護、その他の生活全般にわたる援助を行います。利用者様の要望に応じたサービスを目指します。</p> <p>■重度訪問介護事業の実施：事業従事者が重度肢体不自由であり常時介護を必要とする障害者を居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。利用者様の要望に応じたサービスを目指します。</p> <p>■同行援護介護事業の実施：事業従事者が視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者に付き、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時に必要になる（移動の援護、排泄・食事等）援助を行います。利用者様の要望に応じたサービスを目指します。</p> <p>日々情報収集を行い、利用者様が地域でどのように生活されているのかを把握し、支援を行い、必要な事はあくせす根室へ報告します。</p>
	ホームヘルパーの質の向上	<p>■内部研修及びヘルパーミーティングの実施 年 2 回以上ヘルパーミーティングを開催し、利用者様についての情報共有や内部研修を行います。</p> <p>■外部研修への参加 外部研修へ参加し、最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋がります。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせ参加します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会を設けます。</p>

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

15) 居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	居宅介護等事業な運営	<p>■採算の確保 収支を安定させ、経費削減に努めます。 利用者様の在宅生活を継続出来る様に支援をし、収入の確保を図ります。</p> <p>■人員の確保 利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。 人員確保の対策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。</p>
	出前講座の実施	在宅介護における実技などを通じ、訪問介護(ホームヘルパー)について知って頂く機会として取り組みます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	<p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準が示されていないため介護保険法における訪問介護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己評価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取組みを行います。</p>

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

1 6) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	訪問入浴事業の実施	<p>訪問入浴（介護認定区分要介護 1～5 の方） 介護予防訪問入浴（介護認定区分要支援 1～2 の方）</p> <p>事業従事者が要介護者・要支援者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関する援助を行います。</p> <p>介護保険に則った訪問入浴を継続し、週 5 日のサービス提供再開を目指します。</p>
	訪問入浴サービスの質の向上	<p>■内部研修、ミーティングの実施</p> <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年 2 回以上実施します。</p> <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。</p> <p>研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>■苦情対応に適切に対応します。</p>
	訪問入浴事業の適正な運営	<p>■採算の確保</p> <p>収支を安定させ、経費削減に努めます。</p> <p>■人員の確保</p> <p>ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。</p> <p>人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。</p> <p>■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p>

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

16) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の実施	<p>中標津町から委託を受け、事業所従事者が自宅の浴槽での入浴が困難な身体障がいの方の自宅に訪問し、心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関する援助を行います。</p> <p>また、入浴回数増加希望への対応可能な体制が整ったときには利用者様へ希望を確認し、希望があれば役場に伝え早期に実現できるよう検討を要請していきます。</p> <p>中標津町障害者地域生活支援事業実施規則に則った訪問入浴を継続し、週5日のサービス提供再開を目指します。</p>
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービスの質の向上	<p>■内部研修、ミーティングの実施</p> <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。</p> <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上につなげる。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。</p> <p>研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>■苦情対応に適切に対応します。</p> <p>■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p>

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

16) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の適正な運営	<p>■採算の確保 収支を安定させ、経費削減に努めます。 関係機関・団体と連携をとり、新規ご利用者様の獲得に繋がります。</p> <p>■人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。 人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。</p>
	出前講座の実施	実際に訪問入浴車を見て頂くなど訪問入浴の事業を知って頂く機会として取り組めます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	<p>・自己評価は、障害福祉サービスに関する北海道基準が訪問入浴介護には示されていないため、介護保険法の訪問介護事業における北海道基準を基に当事業所独自に作成した基準を用います。外部評価は検討を進めていきます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。</p> <p>サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取組みを行います。</p>

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

17) 介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	介護支援事業の実施	<p>要介護状態になった利用者様が可能な限りその居宅において、有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう配慮し、利用者様の心身の状況、環境に応じ、利用者様の選択に基づき適切なサービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行います。</p> <p>地域の福祉課題の把握を行い、事業所内や地域の介護支援専門員への相談や地域包括支援センターの協力を得ながら解決に向けた手立てを考えていきます。</p>
	介護支援専門員の質の向上	
	介護支援事業の適切な事業運営	<p>■事業廃止までの適切な運営</p> <p>事業廃止が決定したことに伴い、新規受け入れはせず、現在担当している利用者様は他事業所へ適切に引き継ぎます。</p> <p>■経費の削減</p> <p>日々の業務の中で経費削減に努めます。</p>
	出前講座の実施	介護保険で利用できるサービスについて等、介護保険制度への理解を深めて頂く機会として取り組みます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	

令和 2 年度 事業計画書 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

18) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	通所介護予防事業の実施	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした運動や創作活動を取り入れた活動を行い、要介護状態になることを防ぐ支援を行うため、送迎から一貫した事業の実施に取り組みます。</p> <p>【4月～9月】 月曜日～金曜日 10:00～15:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康チェックと入浴の提供 ・昼食の提供 ・プログラム内容 <p>脳を活性化とした創作活動、飲み込み体操、運動、脳トレーニング、ゲーム、脱水症等の学習機会、年1回体力測定(5項目)他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣味活動中の通所者の姿や完成した作品をブログに掲載します。 ・曜日毎の様子を掲載した「おたより」を発行し配布します。
	共生型通所介護予防事業(仮称)の実施	<p>平成 27 年度介護保険法制度改正により介護予防事業は、介護認定者を増やさない重症化させないという観点に加え、元気な高齢者を増やすことに力点がシフトしております。</p> <p>多くの高齢者を対象者とし、自由に参加できる集いの場を通して、介護予防サービスを提供し、社会参加の機会をつくり、制度の趣旨にそった介護予防事業へ見直しを行います。</p> <p>【10月～3月】 月曜日～金曜日 9:00～15:00 (予定)</p> <p>具体的な事業内容(検討中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百歳体操を含めた軽運動の実施検討 ・石田病院作業療法士と連携したプログラムの検討 ・趣味活動の検討(編み物、工作、ゲーム等) ・お茶、コーヒー、茶菓子程度の提供を行い、自由な交流が出来るオープンカフェの設置検討 ・関係団体との共同事業の開催検討 ・総合福祉センター横の敷地を利用した畑、ビニールハウスによる菜園の実施検討 ・事業参加者へのポイント付与制度の検討

令和2年度 事業計画書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

19) 福祉センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町総合福祉センターの管理と効率的な運用	中標津町より委託を受けている「中標津町総合福祉センター（プラット）」貸館等の運用および管理において、指定管理者として経費節減等経営管理の取り組み、施設維持管理の計画的な取り組み、施設入居機関を含めた自衛消防隊の編成、施設管理に関する知識や資格の習得促進を図ります。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,608,000	1,597,000	11,000	
	寄附金収入	2,450,000	3,219,000	△ 769,000	
	経常経費補助金収入	36,655,000	37,038,000	△ 383,000	
	配分金収入	2,281,000	2,264,000	17,000	
	受託金収入	58,944,000	60,717,000	△ 1,773,000	
	貸付事業収入	180,000	180,000	0	
	事業収入	2,442,000	2,477,000	△ 35,000	
	介護保険事業収入	7,343,000	6,020,000	1,323,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,919,000	1,920,000	△ 1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	53,000	87,000	△ 34,000	
	事業活動収入計(1)	113,876,000	115,520,000	△ 1,644,000	
	支出				
人件費支出	65,127,000	69,460,000	△ 4,333,000		
事業費支出	41,563,000	40,961,000	602,000		
事務費支出	9,765,000	8,622,000	1,143,000		
貸付事業支出	180,000	180,000	0		
助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000		
負担金支出	191,000	67,000	124,000		
その他の支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	118,469,000	121,047,000	△ 2,578,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,593,000	△ 5,527,000	934,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	261,000	550,000	△ 289,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 261,000	△ 550,000	289,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	9,219,000	9,948,000	△ 729,000	
	事業区分間繰入金収入		1,033,000	△ 1,033,000	
	拠点区分間繰入金収入	4,592,000	2,568,000	2,024,000	
	サービス区分間繰入金収入	133,000	931,000	△ 798,000	
	その他の活動による収入		486,000	△ 486,000	
	その他の活動収入計(7)	13,944,000	14,966,000	△ 1,022,000	
	支出				
	基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
	積立資産支出	3,000	3,000	0	
	事業区分間繰入金支出		1,033,000	△ 1,033,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,592,000	2,568,000	2,024,000	
	サービス区分間繰入金支出	133,000	931,000	△ 798,000	
	その他の活動による支出	4,359,000	4,351,000	8,000	
その他の活動支出計(8)	9,090,000	8,889,000	201,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,854,000	6,077,000	△ 1,223,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
会費収入	1,608,000	1,597,000	11,000	
会費収入	1,608,000	1,597,000	11,000	
寄附金収入	2,450,000	3,219,000	△ 769,000	
経常経費寄附金収入	2,450,000	3,219,000	△ 769,000	
経常経費補助金収入	32,208,000	31,530,000	678,000	
市区町村補助金収入	32,208,000	31,030,000	1,178,000	
市区町村補助金収入	32,208,000	31,030,000	1,178,000	
その他補助金収入		500,000	△ 500,000	
その他補助金収入		500,000	△ 500,000	
配分金収入	2,281,000	2,264,000	17,000	
共同募金配分金収入	2,281,000	2,264,000	17,000	
共同募金配分金収入	2,281,000	2,264,000	17,000	
受託金収入	8,117,000	9,732,000	△ 1,615,000	
市区町村受託金収入	7,881,000	9,451,000	△ 1,570,000	
市区町村受託金収入	7,881,000	9,451,000	△ 1,570,000	
都道府県社協受託金収入	236,000	281,000	△ 45,000	
都道府県社協受託金収入	236,000	281,000	△ 45,000	
貸付事業収入	180,000	180,000	0	
償還金収入	180,000	180,000	0	
事業収入	540,000	720,000	△ 180,000	
成年後見事業収入	540,000	720,000	△ 180,000	
事業活動収入計(1)	47,384,000	49,242,000	△ 1,858,000	
人件費支出	35,841,000	40,379,000	△ 4,538,000	
役員報酬支出		400,000	△ 400,000	
職員給料支出	19,417,000	20,816,000	△ 1,399,000	
職員手当支出	11,289,000	12,874,000	△ 1,585,000	
契約職員給与支出	104,000	278,000	△ 174,000	
契約職員手当支出	10,000	17,000	△ 7,000	
退職給与支出		437,000	△ 437,000	
法定福利費支出	5,021,000	5,557,000	△ 536,000	
事業費支出	4,742,000	6,891,000	△ 2,149,000	
本人支給金支出	70,000	70,000	0	
消耗器具備品費支出	674,000	827,000	△ 153,000	
保険料支出	68,000	66,000	2,000	
賃借料支出	260,000	260,000	0	
車両費支出	54,000	30,000	24,000	
諸謝金支出	101,000	329,000	△ 228,000	
旅費交通費支出	928,000	654,000	274,000	
修繕費支出	17,000	3,000	14,000	
通信運搬費支出	188,000	142,000	46,000	
会議費支出	102,000	66,000	36,000	
広報費支出	897,000	1,885,000	△ 988,000	
業務委託費支出	198,000	1,249,000	△ 1,051,000	
手数料支出	447,000	577,000	△ 130,000	
租税公課支出	738,000	733,000	5,000	
事務費支出	6,158,000	5,705,000	453,000	

事業活動による収支

支出	福利厚生費支出	291,000	268,000	23,000	
	旅費交通費支出	1,488,000	1,323,000	165,000	
	研修研究費支出	722,000	356,000	366,000	
	事務消耗品費支出	134,000	166,000	△ 32,000	
	印刷製本費支出	92,000	92,000	0	
	修繕費支出	10,000	499,000	△ 489,000	
	通信運搬費支出	326,000	355,000	△ 29,000	
	会議費支出	128,000	117,000	11,000	
	手数料支出	361,000	371,000	△ 10,000	
	保険料支出	305,000	209,000	96,000	
	賃借料支出	855,000	852,000	3,000	
	租税公課支出	22,000	22,000	0	
	保守料支出	99,000	98,000	1,000	
	渉外費支出	163,000	202,000	△ 39,000	
	諸会費支出	496,000	472,000	24,000	
	図書費支出	10,000	10,000	0	
	車両費支出	656,000	293,000	363,000	
	貸付事業支出	180,000	180,000	0	
	貸付金支出	180,000	180,000	0	
	助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000	
	助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000	
	助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000	
	負担金支出	117,000	67,000	50,000	
	負担金支出	117,000	67,000	50,000	
	負担金支出	117,000	67,000	50,000	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	雑支出	100,000	100,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	48,681,000	54,979,000	△ 6,298,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,297,000	△ 5,737,000	4,440,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出	261,000	550,000	△ 289,000		
固定資産取得支出	261,000	550,000	△ 289,000		
施設整備等支出計(5)	261,000	550,000	△ 289,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 261,000	△ 550,000	289,000		
その他の活動に	収入				
	基金積立資産取崩収入	9,219,000	9,948,000	△ 729,000	
	特定基金積立資産取崩収入	9,219,000	9,948,000	△ 729,000	
	事業区分間繰入金収入		1,033,000	△ 1,033,000	
	拠点区分間繰入金収入		238,000	△ 238,000	
	サービス区分間繰入金収入		542,000	△ 542,000	
	その他の活動による収入		486,000	△ 486,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		486,000	△ 486,000	
	その他の活動収入計(7)	9,219,000	12,247,000	△ 3,028,000	
支出					
基金積立資産支出	3,000	3,000	0		
特定基金積立資産支出	3,000	3,000	0		

よる 収支	支出	積立資産支出	3,000	3,000	0
		特定預金積立資産支出	3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出	4,592,000	2,330,000	2,262,000
		サービス区分間繰入金支出		542,000	△ 542,000
		その他の活動による支出	3,063,000	3,082,000	△ 19,000
		退職手当積立基金預け金支出	3,063,000	3,082,000	△ 19,000
		その他の活動支出計(8)	7,661,000	5,960,000	1,701,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,558,000	6,287,000	△ 4,729,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	2,221,000	2,449,000	△ 228,000	
	経常経費寄附金収入	2,221,000	2,449,000	△ 228,000	
	経常経費補助金収入	32,033,000	30,855,000	1,178,000	
	市区町村補助金収入	32,033,000	30,855,000	1,178,000	
	市区町村補助金収入	32,033,000	30,855,000	1,178,000	
	事業活動収入計(1)	34,254,000	33,304,000	950,000	
事業活動による収支	人件費支出	29,887,000	33,582,000	△ 3,695,000	
	役員報酬支出		400,000	△ 400,000	
	職員給料支出	14,943,000	16,276,000	△ 1,333,000	
	職員手当支出	10,374,000	11,264,000	△ 890,000	
	契約職員給与支出		278,000	△ 278,000	
	契約職員手当支出		17,000	△ 17,000	
	退職給与支出		437,000	△ 437,000	
	法定福利費支出	4,570,000	4,910,000	△ 340,000	
	事業費支出		48,000	△ 48,000	
	消耗器具備品費支出		48,000	△ 48,000	
	事務費支出	6,097,000	5,689,000	408,000	
	福利厚生費支出	230,000	252,000	△ 22,000	
	旅費交通費支出	1,488,000	1,323,000	165,000	
	研修研究費支出	722,000	356,000	366,000	
	事務消耗品費支出	134,000	166,000	△ 32,000	
	印刷製本費支出	92,000	92,000	0	
	修繕費支出	10,000	499,000	△ 489,000	
	通信運搬費支出	326,000	355,000	△ 29,000	
	会議費支出	128,000	117,000	11,000	
	手数料支出	361,000	371,000	△ 10,000	
	保険料支出	305,000	209,000	96,000	
	賃借料支出	855,000	852,000	3,000	
	租税公課支出	22,000	22,000	0	
	保守料支出	99,000	98,000	1,000	
	渉外費支出	163,000	202,000	△ 39,000	
	諸会費支出	496,000	472,000	24,000	
	図書費支出	10,000	10,000	0	
	車両費支出	656,000	293,000	363,000	
	負担金支出	70,000	60,000	10,000	
	負担金支出	70,000	60,000	10,000	
	負担金支出	70,000	60,000	10,000	
	事業活動支出計(2)	36,054,000	39,379,000	△ 3,325,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,800,000	△ 6,075,000	4,275,000		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	140,000	550,000	△ 410,000	
固定資産取得支出	140,000	550,000	△ 410,000		

る 収 支	又出					
		施設整備等支出計(5)	140,000	550,000	△ 410,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 140,000	△ 550,000	410,000	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	基金積立資産取崩収入	9,319,000	9,948,000	△ 629,000	
		特定基金積立資産取崩収入	9,319,000	9,948,000	△ 629,000	
		事業区分間繰入金収入		1,033,000	△ 1,033,000	
		拠点区分間繰入金収入		238,000	△ 238,000	
		サービス区分間繰入金収入		286,000	△ 286,000	
		その他の活動による収入		486,000	△ 486,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入		486,000	△ 486,000	
			その他の活動収入計(7)	9,319,000	11,991,000	△ 2,672,000
	支 出	基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		特定基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		積立資産支出	3,000	3,000	0	
		特定預金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	4,592,000	2,330,000	2,262,000	
		サービス区分間繰入金支出		256,000	△ 256,000	
その他の活動による支出		2,781,000	2,774,000	7,000		
退職手当積立基金預け金支出		2,781,000	2,774,000	7,000		
		その他の活動支出計(8)	7,379,000	5,366,000	2,013,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,940,000	6,625,000	△ 4,685,000	
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)				
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	294,000	962,000	△ 668,000	
	会費収入	294,000	962,000	△ 668,000	
	寄附金収入		112,000	△ 112,000	
	経常経費寄附金収入		112,000	△ 112,000	
	配分金収入	777,000	684,000	93,000	
	共同募金配分金収入	777,000	684,000	93,000	
	共同募金配分金収入	777,000	684,000	93,000	
	事業活動収入計(1)	1,071,000	1,758,000	△ 687,000	
	支出				
	事業費支出	1,071,000	1,758,000	△ 687,000	
	消耗器具備品費支出	120,000	141,000	△ 21,000	
	保険料支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
広報費支出	897,000	1,563,000	△ 666,000		
手数料支出	15,000	15,000	0		
事業活動支出計(2)	1,071,000	1,758,000	△ 687,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	99,000	86,000	13,000	
	会費収入	99,000	86,000	13,000	
	寄附金収入		22,000	△ 22,000	
	経常経費寄附金収入		22,000	△ 22,000	
	事業活動収入計(1)	99,000	108,000	△ 9,000	
	支出				
	事業費支出	99,000	108,000	△ 9,000	
	本人支給金支出	70,000	70,000	0	
	消耗器具備品費支出	8,000	31,000	△ 23,000	
	修繕費支出	17,000	3,000	14,000	
	通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
	会議費支出	2,000	2,000	0	
手数料支出	1,000	2,000	△ 1,000		
事業活動支出計(2)	99,000	108,000	△ 9,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	148,000	285,000	△ 137,000	
	会費収入	148,000	285,000	△ 137,000	
	配分金収入		140,000	△ 140,000	
	共同募金配分金収入		140,000	△ 140,000	
	共同募金配分金収入		140,000	△ 140,000	
	事業活動収入計(1)	148,000	425,000	△ 277,000	
	支出				
	事業費支出	143,000	425,000	△ 282,000	
	消耗器具备品費支出	9,000	53,000	△ 44,000	
	諸謝金支出		161,000	△ 161,000	
	旅費交通費支出	64,000	0	64,000	
	通信運搬費支出	31,000	31,000	0	
	会議費支出	10,000	10,000	0	
	広報費支出		87,000	△ 87,000	
	手数料支出	29,000	83,000	△ 54,000	
負担金支出	5,000	0	5,000		
負担金支出	5,000	0	5,000		
負担金支出	5,000	0	5,000		
事業活動支出計(2)	148,000	425,000	△ 277,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	229,000	225,000	4,000	
	会費収入	229,000	225,000	4,000	
	経常経費補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	配分金収入	181,000	95,000	86,000	
	共同募金配分金収入	181,000	95,000	86,000	
	共同募金配分金収入	181,000	95,000	86,000	
	事業活動収入計(1)	585,000	495,000	90,000	
	支出				
	事業費支出	583,000	495,000	88,000	
	消耗器具備品費支出	106,000	115,000	△ 9,000	
	保険料支出	2,000	0	2,000	
	賃借料支出	134,000	134,000	0	
	諸謝金支出	101,000	92,000	9,000	
	旅費交通費支出	129,000	57,000	72,000	
	通信運搬費支出	31,000	23,000	8,000	
	会議費支出	45,000	17,000	28,000	
	手数料支出	35,000	57,000	△ 22,000	
負担金支出	2,000	0	2,000		
負担金支出	2,000	0	2,000		
負担金支出	2,000	0	2,000		
事業活動支出計(2)	585,000	495,000	90,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,000	2,000	4,000	
	経常経費寄附金収入	6,000	2,000	4,000	
	貸付事業収入	180,000	180,000	0	
	償還金収入	180,000	180,000	0	
	事業活動収入計(1)	186,000	182,000	4,000	
	支出				
	事業費支出	6,000	2,000	4,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	0	3,000	
	通信運搬費支出	2,000	1,000	1,000	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	貸付事業支出	180,000	180,000	0	
	貸付金支出	180,000	180,000	0	
	事業活動支出計(2)	186,000	182,000	4,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,000	9,000	3,000	
	会費収入	12,000	9,000	3,000	
	事業活動収入計(1)	12,000	9,000	3,000	
	支出				
	事業費支出	12,000	9,000	3,000	
	消耗器具備品費支出	10,000	8,000	2,000	
	通信運搬費支出	1,000		1,000	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	12,000	9,000	3,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	452,000		452,000	
	会費収入	452,000		452,000	
	寄附金収入	123,000	471,000	△ 348,000	
	経常経費寄附金収入	123,000	471,000	△ 348,000	
	配分金収入	1,077,000	1,300,000	△ 223,000	
	共同募金配分金収入	1,077,000	1,300,000	△ 223,000	
	共同募金配分金収入	1,077,000	1,300,000	△ 223,000	
	事業活動収入計(1)	1,652,000	1,771,000	△ 119,000	
	支出				
	事業費支出	9,000	14,000	△ 5,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	0	3,000	
	通信運搬費支出	3,000	10,000	△ 7,000	
	手数料支出	3,000	4,000	△ 1,000	
	助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000	
	助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000	
	助成金支出	1,543,000	1,657,000	△ 114,000	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	雑支出	100,000	100,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	1,652,000	1,771,000	△ 119,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	16,000		16,000	
	会費収入	16,000		16,000	
	寄附金収入		11,000	△ 11,000	
	経常経費寄附金収入		11,000	△ 11,000	
	受託金収入	146,000	146,000	0	
	都道府県社協受託金収入	146,000	146,000	0	
	都道府県社協受託金収入	146,000	146,000	0	
	事業活動収入計(1)	162,000	157,000	5,000	
	支出				
	事業費支出	162,000	157,000	5,000	
	消耗器具備品費支出	47,000	43,000	4,000	
	旅費交通費支出	106,000	106,000	0	
通信運搬費支出	6,000	4,000	2,000		
手数料支出	3,000	4,000	△ 1,000		
事業活動支出計(2)	162,000	157,000	5,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	90,000	135,000	△ 45,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	135,000	△ 45,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	135,000	△ 45,000	
	事業活動収入計(1)	90,000	135,000	△ 45,000	
	支出				
	事業費支出	90,000	135,000	△ 45,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	103,000	△ 100,000	
	車両費支出	5,000	0	5,000	
	旅費交通費支出	70,000		70,000	
	通信運搬費支出	3,000	5,000	△ 2,000	
手数料支出	9,000	27,000	△ 18,000		
事業活動支出計(2)	90,000	135,000	△ 45,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		500,000	△ 500,000	
		その他補助金収入		500,000	△ 500,000	
		その他補助金収入		500,000	△ 500,000	
		事業収入	540,000	720,000	△ 180,000	
		成年後見事業収入	540,000	720,000	△ 180,000	
		事業活動収入計(1)	540,000	1,220,000	△ 680,000	
	支出	事業費支出	520,000	927,000	△ 407,000	
		消耗器具備品費支出	31,000	13,000	18,000	
		保険料支出	35,000	35,000	0	
		車両費支出	30,000	30,000	0	
		諸謝金支出		40,000	△ 40,000	
		旅費交通費支出	198,000	392,000	△ 194,000	
		通信運搬費支出	11,000	11,000	0	
		会議費支出	35,000	29,000	6,000	
		広報費支出		185,000	△ 185,000	
		手数料支出	170,000	182,000	△ 12,000	
		租税公課支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	20,000	7,000	13,000	
		負担金支出	20,000	7,000	13,000	
		負担金支出	20,000	7,000	13,000	
事業活動支出計(2)	540,000	934,000	△ 394,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	286,000	△ 286,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)		0	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出		286,000	△ 286,000	
		その他の活動支出計(8)		286,000	△ 286,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 286,000	286,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	138,000	30,000	108,000	
	会費収入	138,000	30,000	108,000	
	寄附金収入		26,000	△ 26,000	
	経常経費寄附金収入		26,000	△ 26,000	
	配分金収入	246,000	45,000	201,000	
	共同募金配分金収入	246,000	45,000	201,000	
	共同募金配分金収入	246,000	45,000	201,000	
	事業活動収入計(1)	384,000	101,000	283,000	
	支出				
	事業費支出	263,000	101,000	162,000	
	消耗器具備品費支出	256,000	90,000	166,000	
	通信運搬費支出	2,000	1,000	1,000	
手数料支出	5,000	10,000	△ 5,000		
事業活動支出計(2)	263,000	101,000	162,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	121,000	0	121,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	121,000		121,000	
固定資産取得支出	121,000		121,000		
施設整備等支出計(5)	121,000		121,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 121,000		△ 121,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	220,000		220,000	
	会費収入	220,000		220,000	
	寄附金収入		126,000	△ 126,000	
	経常経費寄附金収入		126,000	△ 126,000	
	事業活動収入計(1)	220,000	126,000	94,000	
	支出				
	事業費支出	220,000	126,000	94,000	
	消耗器具備品費支出	18,000	17,000	1,000	
	諸謝金支出		36,000	△ 36,000	
	旅費交通費支出	147,000	35,000	112,000	
	通信運搬費支出	22,000	0	22,000	
	会議費支出		5,000	△ 5,000	
手数料支出	33,000	33,000	0		
事業活動支出計(2)	220,000	126,000	94,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見支援センター受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	7,881,000	9,451,000	△ 1,570,000	
	市区町村受託金収入	7,881,000	9,451,000	△ 1,570,000	
	市区町村受託金収入	7,881,000	9,451,000	△ 1,570,000	
	事業活動収入計(1)	7,881,000	9,451,000	△ 1,570,000	
	支出				
	人件費支出	5,954,000	6,797,000	△ 843,000	
	職員給料支出	4,474,000	4,540,000	△ 66,000	
	職員手当支出	915,000	1,610,000	△ 695,000	
	契約職員給与支出	104,000	0	104,000	
	契約職員手当支出	10,000	0	10,000	
	法定福利費支出	451,000	647,000	△ 196,000	
	事業費支出	1,564,000	2,586,000	△ 1,022,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	165,000	△ 105,000	
	保険料支出	28,000	28,000	0	
	賃借料支出	126,000	126,000	0	
	車両費支出	19,000		19,000	
	旅費交通費支出	214,000	64,000	150,000	
	通信運搬費支出	39,000	20,000	19,000	
	会議費支出	10,000	3,000	7,000	
	広報費支出		50,000	△ 50,000	
	業務委託費支出	198,000	1,249,000	△ 1,051,000	
	手数料支出	142,000	158,000	△ 16,000	
	租税公課支出	728,000	723,000	5,000	
	事務費支出	61,000	16,000	45,000	
	福利厚生費支出	61,000	16,000	45,000	
	負担金支出	20,000		20,000	
負担金支出	20,000		20,000		
負担金支出	20,000		20,000		
事業活動支出計(2)	7,599,000	9,399,000	△ 1,800,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	282,000	52,000	230,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活	収入				
	サービス区分間繰入金収入		256,000	△ 256,000	
	その他の活動収入計(7)		256,000	△ 256,000	

動 による 収 支	その他の活動による支出	282,000	308,000	△ 26,000	
	退職手当積立基金預け金支出	282,000	308,000	△ 26,000	
	その他の活動支出計(8)	282,000	308,000	△ 26,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 282,000	△ 52,000	△ 230,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000	
	市区町村補助金収入	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000	
	市区町村補助金収入	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000	
	受託金収入	905,000	1,150,000	△ 245,000	
	市区町村受託金収入	905,000	1,150,000	△ 245,000	
	市区町村受託金収入	905,000	1,150,000	△ 245,000	
	事業収入	802,000	650,000	152,000	
	利用料収入	802,000	650,000	152,000	
	介護保険事業収入	7,343,000	6,020,000	1,323,000	
	居宅介護料収入	7,343,000	6,020,000	1,323,000	
	(介護報酬収入)	7,343,000	6,020,000	1,323,000	
	居宅介護料収入	7,217,000	5,900,000	1,317,000	
	居宅介護支援収入	126,000	120,000	6,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,919,000	1,920,000	△ 1,000	
	居宅介護等収入	1,919,000	1,920,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	15,416,000	15,248,000	168,000	
	事業活動による収支	人件費支出	16,887,000	14,621,000	2,266,000
職員給料支出		5,399,000	5,345,000	54,000	
職員手当支出		3,132,000	3,073,000	59,000	
契約職員給与支出		6,489,000	4,733,000	1,756,000	
契約職員手当支出		59,000	57,000	2,000	
法定福利費支出		1,808,000	1,413,000	395,000	
事業費支出		1,260,000	1,542,000	△ 282,000	
被服費支出		44,000	25,000	19,000	
消耗器具備品費支出		363,000	330,000	33,000	
保険料支出		131,000	128,000	3,000	
賃借料支出		184,000	182,000	2,000	
車両費支出		427,000	778,000	△ 351,000	
諸謝金支出		5,000	0	5,000	
旅費交通費支出		99,000	94,000	5,000	
通信運搬費支出		5,000	5,000	0	
手数料支出		2,000	0	2,000	
事務費支出		989,000	627,000	362,000	
福利厚生費支出		217,000	170,000	47,000	
研修研究費支出		284,000	0	284,000	
事務消耗品費支出		30,000	30,000	0	
通信運搬費支出		52,000	61,000	△ 9,000	
手数料支出		131,000	89,000	42,000	
賃借料支出		49,000	48,000	1,000	
租税公課支出		1,000	1,000	0	
保守料支出		198,000	196,000	2,000	
諸会費支出		12,000	12,000	0	
図書費支出		15,000	20,000	△ 5,000	
負担金支出	66,000	0	66,000		
負担金支出	66,000	0	66,000		
負担金支出	66,000	0	66,000		

	事業活動支出計(2)	19,202,000	16,790,000	2,412,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,786,000	△ 1,542,000	△ 2,244,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,592,000	2,330,000	2,262,000	
	サービス区分間繰入金収入	133,000	389,000	△ 256,000	
	その他の活動収入計(7)	4,725,000	2,719,000	2,006,000	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	133,000	389,000	△ 256,000	
	その他の活動による支出	806,000	788,000	18,000	
	退職手当積立基金預け金支出	806,000	788,000	18,000	
	その他の活動支出計(8)	939,000	1,177,000	△ 238,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,786,000	1,542,000	2,244,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経営経費補助金収入		4,447,000		4,447,000		4,447,000
市区町村補助金収入		4,447,000		4,447,000		4,447,000
市区町村補助金収入		4,447,000		4,447,000		4,447,000
受託金収入		905,000		905,000		905,000
市区町村受託金収入		905,000		905,000		905,000
市区町村受託金収入		905,000		905,000		905,000
事業収入		802,000		802,000		802,000
利用料収入		802,000		802,000		802,000
介護保険事業収入		7,217,000	126,000	7,343,000		7,343,000
居宅介護料収入		7,217,000	126,000	7,343,000		7,343,000
(介護報酬収入)		7,217,000	126,000	7,343,000		7,343,000
居宅介護料収入		7,217,000		7,217,000		7,217,000
居宅介護支援収入			126,000	126,000		126,000
障害福祉サービス等事業収入	1,919,000			1,919,000		1,919,000
居宅介護等収入	1,919,000			1,919,000		1,919,000
事業活動収入計(1)	1,919,000	13,371,000	126,000	15,416,000		15,416,000
人件費支出	841,000	16,046,000		16,887,000		16,887,000
職員給料支出		5,399,000		5,399,000		5,399,000
職員手当支出		3,132,000		3,132,000		3,132,000
契約職員給与支出	830,000	5,659,000		6,489,000		6,489,000
契約職員手当支出	9,000	50,000		59,000		59,000
法定福利費支出	2,000	1,806,000		1,808,000		1,808,000
事業費支出	491,000	677,000	92,000	1,260,000		1,260,000
被服費支出	4,000	40,000		44,000		44,000
消耗器具備品費支出	18,000	345,000		363,000		363,000
保険料支出	70,000	61,000		131,000		131,000
賃借料支出	92,000		92,000	184,000		184,000
車両費支出	201,000	226,000		427,000		427,000
諸謝金支出	5,000			5,000		5,000
旅費交通費支出	99,000			99,000		99,000
通信運搬費支出		5,000		5,000		5,000
手数料支出	2,000			2,000		2,000
事務費支出	398,000	557,000	34,000	989,000		989,000
福利厚生費支出	31,000	186,000		217,000		217,000
研修研究費支出	194,000	90,000		284,000		284,000
事務消耗品費支出	10,000	20,000		30,000		30,000
通信運搬費支出	20,000	32,000		52,000		52,000
手数料支出	39,000	77,000	15,000	131,000		131,000
賃借料支出		30,000	19,000	49,000		49,000
租税公課支出		1,000		1,000		1,000
保守料支出	99,000	99,000		198,000		198,000
諸会費支出		12,000		12,000		12,000
図書費支出	5,000	10,000		15,000		15,000
負担金支出	56,000	10,000		66,000		66,000
負担金支出	56,000	10,000		66,000		66,000
負担金支出	56,000	10,000		66,000		66,000
事業活動支出計(2)	1,786,000	17,290,000	126,000	19,202,000		19,202,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	133,000	△ 3,919,000	0	△ 3,786,000		△ 3,786,000
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
拠点区分間繰入金収入		4,592,000		4,592,000		4,592,000
サービス区分間繰入金収入		133,000		133,000		133,000
その他の活動収入計(7)		4,725,000		4,725,000		4,725,000
サービス区分間繰入金支出	133,000			133,000		133,000
その他の活動による支出		806,000		806,000		806,000
退職手当積立基金預け金支出		806,000		806,000		806,000
その他の活動支出計(8)	133,000	806,000		939,000		939,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 133,000	3,919,000		3,786,000		3,786,000
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0		0
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0		0

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	1,919,000	1,920,000	△ 1,000	
	居宅介護等収入	1,919,000	1,920,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	1,919,000	1,920,000	△ 1,000	
事業活動による収支	人件費支出	841,000	786,000	55,000	
	契約職員給与支出	830,000	774,000	56,000	
	契約職員手当支出	9,000	10,000	△ 1,000	
	法定福利費支出	2,000	2,000	0	
	事業費支出	491,000	544,000	△ 53,000	
	被服費支出	4,000	4,000	0	
	消耗器具備品費支出	18,000	9,000	9,000	
	保険料支出	70,000	72,000	△ 2,000	
	賃借料支出	92,000	92,000	0	
	車両費支出	201,000	273,000	△ 72,000	
	諸謝金支出	5,000	0	5,000	
	旅費交通費支出	99,000	94,000	5,000	
	手数料支出	2,000	0	2,000	
	事務費支出	398,000	201,000	197,000	
	福利厚生費支出	31,000	27,000	4,000	
	研修研究費支出	194,000	0	194,000	
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	20,000	27,000	△ 7,000	
	手数料支出	39,000	34,000	5,000	
	保守料支出	99,000	98,000	1,000	
	図書費支出	5,000	5,000	0	
	負担金支出	56,000	0	56,000	
	負担金支出	56,000	0	56,000	
	負担金支出	56,000	0	56,000	
	事業活動支出計(2)	1,786,000	1,531,000	255,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	133,000	389,000	△ 256,000	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他	収入				

の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)		0	0	
	サービス区分間繰入金支出	133,000	389,000	△ 256,000	
	その他の活動支出計(8)	133,000	389,000	△ 256,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 133,000	△ 389,000	256,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000		
	市区町村補助金収入	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000		
	市区町村補助金収入	4,447,000	5,508,000	△ 1,061,000		
	受託金収入	905,000	1,150,000	△ 245,000		
	市区町村受託金収入	905,000	1,150,000	△ 245,000		
	市区町村受託金収入	905,000	1,150,000	△ 245,000		
	事業収入	802,000	650,000	152,000		
	利用料収入	802,000	650,000	152,000		
	介護保険事業収入	7,217,000	5,900,000	1,317,000		
	居宅介護料収入	7,217,000	5,900,000	1,317,000		
	(介護報酬収入)	7,217,000	5,900,000	1,317,000		
	居宅介護料収入	7,217,000	5,900,000	1,317,000		
	事業活動収入計(1)	13,371,000	13,208,000	163,000		
	事業活動による収支	人件費支出	16,046,000	13,835,000	2,211,000	
職員給料支出		5,399,000	5,345,000	54,000		
職員手当支出		3,132,000	3,073,000	59,000		
契約職員給与支出		5,659,000	3,959,000	1,700,000		
契約職員手当支出		50,000	47,000	3,000		
法定福利費支出		1,806,000	1,411,000	395,000		
事業費支出		677,000	908,000	△ 231,000		
被服費支出		40,000	21,000	19,000		
消耗器具備品費支出		345,000	321,000	24,000		
保険料支出		61,000	56,000	5,000		
車両費支出		226,000	505,000	△ 279,000		
通信運搬費支出		5,000	5,000	0		
事務費支出		557,000	396,000	161,000		
福利厚生費支出		186,000	143,000	43,000		
研修研究費支出		90,000	0	90,000		
事務消耗品費支出		20,000	20,000	0		
通信運搬費支出		32,000	34,000	△ 2,000		
手数料支出		77,000	44,000	33,000		
賃借料支出		30,000	29,000	1,000		
租税公課支出		1,000	1,000	0		
保守料支出		99,000	98,000	1,000		
諸会費支出		12,000	12,000	0		
図書費支出		10,000	15,000	△ 5,000		
負担金支出		10,000	0	10,000		
負担金支出		10,000	0	10,000		
負担金支出		10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)		17,290,000	15,139,000	2,151,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,919,000	△ 1,931,000	△ 1,988,000		
施設整備		収入				
	施設整備等収入計(4)					

寺による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,592,000	2,330,000	2,262,000	
	サービス区分間繰入金収入	133,000	389,000	△ 256,000	
	その他の活動収入計(7)	4,725,000	2,719,000	2,006,000	
	支出				
	その他の活動による支出	806,000	788,000	18,000	
	退職手当積立基金預け金支出	806,000	788,000	18,000	
	その他の活動支出計(8)	806,000	788,000	18,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,919,000	1,931,000	1,988,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	126,000	120,000	6,000	
	居宅介護料収入	126,000	120,000	6,000	
	(介護報酬収入)	126,000	120,000	6,000	
	居宅介護支収入	126,000	120,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	126,000	120,000	6,000	
	支出				
	事業費支出	92,000	90,000	2,000	
	賃借料支出	92,000	90,000	2,000	
	事務費支出	34,000	30,000	4,000	
	手数料支出	15,000	11,000	4,000	
賃借料支出	19,000	19,000	0		
事業活動支出計(2)	126,000	120,000	6,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	18,710,000	19,182,000	△ 472,000	
	市区町村受託金収入	18,710,000	19,182,000	△ 472,000	
	市区町村受託金収入	18,710,000	19,182,000	△ 472,000	
	その他の収入		87,000	△ 87,000	
	雑収入		87,000	△ 87,000	
	事業活動収入計(1)	18,710,000	19,269,000	△ 559,000	
	支出				
	人件費支出	12,098,000	14,190,000	△ 2,092,000	
	職員給料支出	3,329,000	3,242,000	87,000	
	職員手当支出	1,416,000	1,415,000	1,000	
	契約職員給与支出	6,457,000	8,584,000	△ 2,127,000	
	契約職員手当支出	84,000	98,000	△ 14,000	
	退職給与支出		10,000	△ 10,000	
	法定福利費支出	812,000	841,000	△ 29,000	
	事業費支出	4,489,000	2,456,000	2,033,000	
	被服費支出		59,000	△ 59,000	
	日用品費支出	41,000	61,000	△ 20,000	
	材料費支出	29,000	34,000	△ 5,000	
	消耗器具備品費支出	1,521,000	70,000	1,451,000	
	保険料支出	225,000	344,000	△ 119,000	
賃借料支出	1,350,000	1,337,000	13,000		
車両費支出	720,000	446,000	274,000		
旅費交通費支出	62,000	0	62,000		
通信運搬費支出	72,000	60,000	12,000		
手数料支出	469,000	45,000	424,000		
事務費支出	1,625,000	1,904,000	△ 279,000		
福利厚生費支出	160,000	236,000	△ 76,000		
事務消耗品費支出	25,000	17,000	8,000		
租税公課支出	1,334,000	1,553,000	△ 219,000		
保守料支出	99,000	98,000	1,000		
諸会費支出	7,000	0	7,000		
負担金支出	8,000	0	8,000		
負担金支出	8,000	0	8,000		
負担金支出	8,000	0	8,000		
事業活動支出計(2)	18,220,000	18,550,000	△ 330,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	490,000	719,000	△ 229,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		238,000	△ 238,000	
	その他の活動による支出	490,000	481,000	9,000	
	退職手当積立基金預け金支出	490,000	481,000	9,000	
	その他の活動支出計(8)	490,000	719,000	△ 229,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 490,000	△ 719,000	229,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	31,212,000	30,653,000	559,000		
	市区町村受託金収入	31,212,000	30,653,000	559,000		
	市区町村受託金収入	31,212,000	30,653,000	559,000		
	事業収入	1,100,000	1,107,000	△ 7,000		
	利用料収入	1,100,000	1,107,000	△ 7,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	53,000		53,000		
	雑収入	53,000		53,000		
	事業活動収入計(1)	32,366,000	31,761,000	605,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	301,000	270,000	31,000	
		契約職員給与支出	300,000	269,000	31,000	
		法定福利費支出	1,000	1,000	0	
		事業費支出	31,072,000	30,072,000	1,000,000	
		水道光熱費支出	9,474,000	9,474,000	0	
		燃料費支出	30,000	8,000	22,000	
		消耗器具備品費支出	159,000	158,000	1,000	
		保険料支出	52,000	52,000	0	
		賃借料支出	102,000	102,000	0	
	収入	修繕費支出	240,000	240,000	0	
		業務委託費支出	20,902,000	19,934,000	968,000	
		手数料支出	113,000	104,000	9,000	
		事務費支出	993,000	386,000	607,000	
		福利厚生費支出	12,000	12,000	0	
		通信運搬費支出	146,000	147,000	△ 1,000	
		手数料支出	41,000	41,000	0	
		租税公課支出	794,000	186,000	608,000	
		事業活動支出計(2)	32,366,000	30,728,000	1,638,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,033,000	△ 1,033,000	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)		0	0		
	事業区分間繰入金支出		1,033,000	△ 1,033,000		
	支出					
その他の活動支出計(8)		1,033,000	△ 1,033,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,033,000	1,033,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>